

文教委員会資料

1 陳情の審査

- (1) 陳情第77号 国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
- (2) 陳情第78号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

資料1 川崎市内中学校・高等学校の生徒数及び行政体制

資料2 私学助成の概要

資料3 国の私立学校経常費助成費予算

資料4 神奈川県私立学校助成関係予算

資料5 神奈川県高等学校生徒に対する支援施策

資料6 川崎市私立中学校及び高等学校助成関係予算、川崎市高等学校奨学金

資料7 公私立学校等児童・生徒数

資料8 公立中学校卒業者の進路状況

参考資料1 都道府県別私立学校経常費補助単価（平成28年度）

参考資料2 高等学校（全日制・定時制）都道府県別学校数

参考資料3 私立高等学校（全日制）の授業料等について（平成24年度～平成28年度）

参考資料4 私立学校に通う児童・生徒と保護者の皆様へ

参考資料5 「平成29年度国の施策・制度・予算に関する提案（個別的提案）」（神奈川県）抜粋

こども未来局

（平成29年7月28日）

川崎市内中学校・高等学校の生徒数及び行政体制

私立学校

(平成28年5月1日現在)

中学校(6校)

学校名	生徒数	うち市内在住生徒数
法政大学第二	575	109
大西学園	12	6
洗足学園	745	196
カリタス女子	575	216
日本女子大附属	743	115
桐光学園	1,182	348
合計	3,832	990

26%

高等学校(6校)

学校名	生徒数	うち市内在住生徒数
法政大学第二	1,717	335
大西学園	217	127
洗足学園	719	197
カリタス女子	547	179
日本女子大附属	1,132	191
桐光学園	1,767	473
合計	6,099	1,502

25%

神奈川県知事

(次世代育成部
私学振興課)

- ・設置認可
- ・運営指導
- ・各種助成

県立学校

(平成28年5月1日現在)

高等学校(全日制)

単位:人

学校数	生徒数	うち川崎市立中学校出身者数
14	12,429	9,610

※川崎市立中学校出身者数については、平成26年から28年までの5月1日時点での1年生の人数を合算したものです。

77%

神奈川県教育委員会

- ・設置
- ・運営管理

市立学校

(平成28年5月1日現在)

中学校

単位:人

学校数	生徒数	うち市内在住生徒数
52	29,238	29,197

99%

高等学校(全日制)

単位:人

学校数	生徒数	うち川崎市立中学校出身者数
5	3,742	3,113

83%

※川崎市立中学校出身者数については、平成26年から28年までの5月1日時点での1年生の人数を合算したものです。

川崎市教育委員会

- ・設置
- ・運営管理

私学助成の概要

1. 私学助成の基本

私立学校の役割 (国の考え)	わが国の学校教育の普及・充実に多大な貢献 ①独自の校風と建学の精神に基づき、自由な私学教育の展開の保障 ②大学生の約7割・短大生の約9割、高等学校生徒の約3割、幼稚園児の約8割が私立学校に在学・在園
-------------------	---

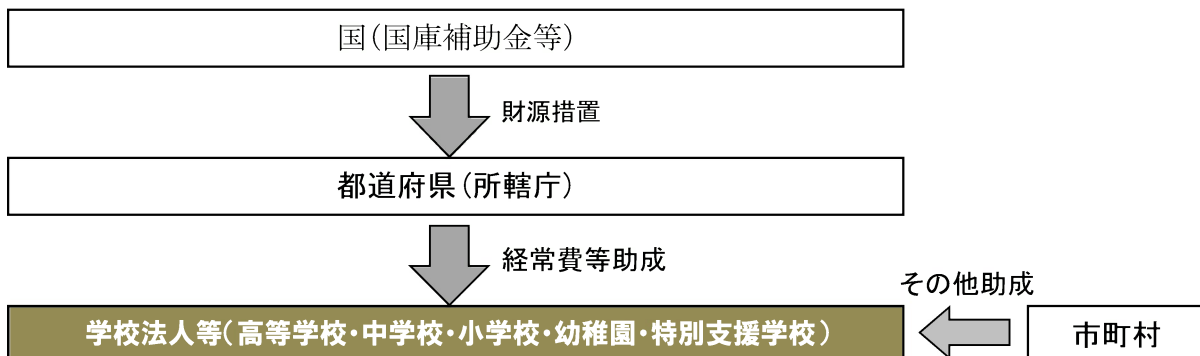


私学助成 の 主な法的根拠	<p>私立学校法(昭和24年制定) 第59条(助成)</p> <p>国又は地方公共団体は、教育の振興上必要があると認められる場合には、別に法律に定めるところにより助成をすることができる。</p> <p>私立学校振興助成法(昭和50年制定) 第1条(助成の目的)</p> <p>①教育研究条件の維持向上 ②修学上の経済的負担の軽減 ③経営の健全性の向上</p> <p>} 私立学校の健全な発展に資する</p> <p>第9条(都道府県への補助)</p> <p>都道府県が教育に係る経常的経費について補助する場合、国は都道府県に対し、その一部を補助することができる。</p> <p>第10条(その他の助成)</p> <p>国又は地方公共団体は、第9条等の規定のほか、補助金の支出、資金の貸付、その他財産の譲渡等を行うことができる。</p>
---------------------	--



国・地方公共団体 の 施策	①経常的経費に対する補助を中心とした助成事業 ②貸し付け事業 ③学校法人が一般からの寄附金を募集することを容易にするための措置等、必要な税制上の優遇措置
---------------------	--

2. 私立高等学校等に対する助成の財源等



国の私立学校経常費助成費予算

単位:百万円

事業名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	事業内容
1. 私立高等学校等経常費 助成費補助	98,177	99,613	100,719	都道府県が行う私立 学校の経常費助成 費に対して補助 (広域以外の通信制 を含む)
①高等学校	52,282	53,250	53,817	
②中等教育学校	391	371	357	
③中学校	10,904	10,885	10,827	
④小学校	3,338	3,314	3,426	
⑥その他特別補助	11,658	12,436	12,821	
2. 私立高等学校等経常費 補助	2,727	2,736	2,712	特別な支援が必要 な私立学校等への 補助
特定教育方法支援事業	2,727	2,736	2,712	
合 計 (経常費等)	100,904	102,349	103,431	

※ 文部科学省の当初予算(案)記者発表資料等を基に作成

神奈川県私立学校助成関係予算

単位:千円

事業名称	平成27年度				平成28年度				平成29年度				事業内容
	計	財源内訳			計	財源内訳			計	財源内訳			
		県一般財源	国庫支出金	その他		県一般財源	国庫支出金	その他		県一般財源	国庫支出金	その他	
1. 経常費補助	44,505,989	38,479,117	6,026,872	0	44,806,109	38,610,315	6,195,794	0	43,736,282	37,575,722	6,160,560	0	私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して助成
①高等学校	19,295,903	16,660,695	2,635,208		19,690,204	16,955,940	2,734,264		20,078,867	17,239,949	2,838,918		
②中等教育学校	612,577	527,126	85,451		613,499	524,277	89,222		577,054	490,537	86,517		
③中学校	5,295,182	4,549,381	745,801		5,292,819	4,527,606	765,213		5,372,685	4,573,455	799,230		
④小学校	2,154,295	1,843,223	311,072		2,218,727	1,888,246	330,481		2,281,619	1,933,774	347,845		
⑤特別支援学校	508,019	508,019			518,050	518,050			528,254	528,254			
⑥幼稚園	15,287,652	13,038,312	2,249,340		15,024,792	12,748,178	2,276,614		13,366,139	11,278,089	2,088,050		
⑦専修学校・各種学校	1,352,361	1,352,361			1,448,018	1,448,018			1,531,664	1,531,664			
2.私立高等学校等生徒学費補助	3,594,180	3,594,180			3,466,494	3,466,494			3,844,294	3,844,294			保護者の学費負担を軽減するため、入学金や授業料を軽減した私立高校等に対して助成
3.私立学校生徒学費緊急支援事業費	55,812	11,153	44,659		54,376	10,582	43,794		40,150	8,074	32,076		家計急変した生徒等の授業料や、東日本大震災により被災した生徒等の授業料を軽減した私立高校等に対して助成
4.私立幼稚園特別支援教育費補助	1,678,936	936,081	742,855		1,591,520	809,514	699,006	83,000	1,741,264	837,345	811,919	92,000	障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対して助成
5.私学団体助成費	6,200	6,200			6,400	6,400			6,400	6,400			私学団体が実施する研修事業等に対して助成
6.私立学校教職員退職金制度補助金	866,341	866,341			880,476	880,476			884,924	884,924			退職金手当の給付財源の一部を助成
7.日本私立学校振興・共済事業団補助金	609,742	609,742			603,053	603,053			613,285	613,285			私学共済の長期給付財源の一部を助成
8.私立学校振興資金利子補給費	4,803	4,803			4,410	4,410			6,815	6,815			施設整備資金借入の支払利子の一部を補給
9.私立学校施設耐震診断調査費補助	12,772	6,386	6,386		9,972	4,986	4,986		9,972	4,986	4,986		施設耐震診断に要する調査費に対して助成
10.公私立学校協調事業費	1,305	1,305			3,213	3,213			3,213	3,213			公私立高等学校による協調事業を実施
11.私立幼稚園施設整備費等補助	682,986		161,063	521,923	696,944		358,911	338,033	641,650		641,650		認定こども園への移行を図る私立幼稚園の耐震化工事や、遊具等の整備費に対して助成
12.高等学校等就学支援事業費	8,267,427		8,267,421	6	7,574,026		7,574,020	6	6,547,886		6,547,882	4	高等学校等就学支援金の交付等
13.外国人学校生徒等支援事業費	202,128	202,128			227,845	227,845			164,685	164,685			外国人学校に通う生徒を対象に、所得区分ごとに学費負担を軽減するための助成
14.私立専門学校生徒支援検証事業費	13,500		13,500		21,415		21,415		11,617		11,614	3	専門学校生への効果的な経済支援のあり方に関する実証研究事業を実施
15.私立高校生等奨学給付金事業費	297,459	198,306	99,153		501,783	334,959	166,824		605,843	404,431	201,412		生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対する奨学給付金の支給等
16.その他	13,318	11,767	265	1,286	16,839	15,288	265	1,286	21,680	20,130	265	1,285	私学振興課運営費、私立学校審議会費等
合計	60,812,898	44,927,509	15,362,174	523,215	60,464,875	44,977,535	15,065,015	422,325	58,879,960	44,374,304	14,412,364	93,292	
					前年比0.6%減				前年比2.6%減				

※ 財源内訳の「その他」は、繰入金、諸収入等

神奈川県の高専生に対する支援施策

No.	名称等		概要等	要件等	種別	金額
1	高等学校等 就学支援金	公立	国からの補助金を各学校設置者が受領し、授業料に充てる制度	保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が30万4,200円未満の世帯の生徒	給付	・全日制 118,800円 ・定時制 32,400円
		私立	①国からの補助金を各学校設置者が受領し、授業料に充てる制度 ②振込又は授業料と相殺など、学校によって異なる。	保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が30万4,200円未満の世帯の生徒	給付	118,800円 ～297,000円
2	神奈川県高 校生等奨学 給付金	公立	7月1日現在で保護者が県内に在住し、要件に該当する世帯への給付金	次のいずれかに該当する世帯 ①生活保護(生業扶助)を受けている世帯 ②保護者全員の市町村民税所得割額が非課税である世帯	給付	・生活保護受給世帯:32,300円 ・非課税世帯: 36,500円 ～129,700円
		私立	7月1日現在で保護者が県内に在住し、要件に該当する世帯への給付金	次のいずれかに該当する世帯 ①生活保護(生業扶助)を受けている世帯 ②保護者全員の市町村民税所得割額が非課税である世帯	給付	・生活保護受給世帯:52,600円 ・非課税世帯: 38,100円 ～138,000円
3	神奈川県 私立高等学校等 生徒学費補助金		神奈川県の補助金として、授業料及び入学金を補助	①神奈川県内の私立高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程に在学 ②生徒及び保護者が県内に在住 ③保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が21万6,000円未満の世帯の生徒	給付	・授業料 74,400円～ 170,400円 ・入学金 100,000円
4	神奈川県 私立高等学校等 生徒学費 緊急支援補助金		会社都合による退職、倒産、長期療養等により家計が急変した生徒に対する制度	①神奈川県内の私立高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程に在学 ②生徒及び保護者が県内に在住	給付	授業料補助額 178,200円～ 297,000円 ※上記の額から高等学校等就学支援金支給額を控除した額を支給
5	神奈川県 奨学金	高等学校 奨学金	①無利息で卒業後に貸付期間の4倍以内に返還する貸付 ②予約採用(中学3年生の時)と在学採用(入学後)の申込が可能 ③貸付期間は1年間 ④【第一種奨学金】と【第二種奨学金】の区分がある。第一種奨学金については、所得、成績等の条件を満たせば全額又は半額の返還免除を受けることができる。	①【第一種奨学金】県内在住で県内の高等学校等に在学 【第二種奨学金】保護者が県内に在住(生徒は県外在住も可) ②家計支持者の市町村民税所得割額の合計が245,800円未満 ③学校長が推薦する者	貸付 (無利 子)	【1年生】 ・国公立(月額): 10,000円又は 20,000円 ・私立(月額): 10,000円～ 40,000円 【2年生以上】 ・国公立(月額): 10,000円 ・私立(月額): 10,000円～ 30,000円 ※上記金額で必要な学資を賅えない場合、申請により基本月額に10,000円の加算が可能
6		短期臨時 奨学金	入学前の3月末に高等学校奨学金の一部相当額を前倒して貸し付ける制度	高等学校奨学金の予約採用奨学生として採用された者	貸付 (無利 子)	120,000円

川崎市私立中学校及び高等学校助成関係予算

単位:千円

事業名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	事業内容
川崎市私立中学 高等学校長協会 補助金	380	361	350	川崎市私立中学高等学校長協会に対し、 私立学校の学校長、教頭及び教職員の研 修に要する費用に助成
川崎市私立中学校 及び高等学校 教材教具等補助金	2,390	2,271	2,203	・私立学校の学校教育の目的を達成する ために必要な教材及び教具並びに学校の 管理運営に必要な備品又は整備に要する 費用に助成 ・対象校は、中学6校、高校6校

(所管 こども未来局)

川崎市高等学校奨学金

名 称	概要・要件等	種別	金 額
川崎市高等学校 奨学金（学年資 金）	①市内在住 ②前年度の全履修科目の評定結果の平均値 が5段階評価で3.5以上 ③前年の世帯の総所得金額が、一定の基準 額以内 ④高等学校（中等教育学校後期課程及び特 別支援学校の高等部、高等専門学校（第3 学年まで）及び専修学校の高等課程を含 む。）の生徒が対象 ⑤毎年6月に募集し、8月及び2月に支給	給付	・国公立（年額） 第1学年：36,000円 第2学年：61,000円 第3学年：46,000円 第4学年以降：36,000円 ・私立（年額） 第1学年：60,000円 第2学年：85,000円 第3学年：70,000円 第4学年以降：60,000円
川崎市高等学校 奨学金（入学支度 資金）	①市内在住 ②第3学期前期の全履修科目の評定結果の 平均値が5段階評価で3.5以上 ③前年の世帯の総所得金額が、一定の基準 額以内 ④高等学校（中等教育学校後期課程及び特 別支援学校の高等部、高等専門学校（第3 学年まで）及び専修学校の高等課程を含 む。）の生徒が対象 ⑤中学3年生の11月に募集し、支給は入 学前の3月	給付	・国公立：45,000円 ・私立：70,000円

(所管 教育委員会)

公私立学校等児童・生徒数

単位：人

各年度5月1日現在

1 神奈川県内

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
幼稚園	公立	3,785	3,219	2,963	2.4%
	私立	134,125	126,281	121,082	97.6%
	計	137,910	129,500	124,045	100.0%
幼保連携型 認定こども園	公立	—	1,027	1,248	12.3%
	私立	—	6,698	8,912	87.7%
	計	0	7,725	10,160	100.0%
小学校	国公立	458,068	456,035	452,403	97.7%
	私立	10,444	10,429	10,477	2.3%
	計	468,512	466,464	462,880	100.0%
中学校	国公立	210,237	209,648	207,651	89.1%
	私立	26,225	25,696	25,320	10.9%
	計	236,462	235,344	232,971	100.0%
高等学校 (全日制・定時制)	公立	136,385	137,753	138,444	66.5%
	私立	68,638	68,863	69,728	33.5%
	計	205,023	206,616	208,172	100.0%

※神奈川県学校基本調査より集計

単位：人

各年度5月1日現在

2 川崎市内

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
幼稚園	公立	—	—	—	—
	私立	22,573	21,929	20,947	100.0%
	計	22,573	21,929	20,947	100.0%
幼保連携型 認定こども園	公立	—	—	—	—
	私立	—	221	562	100.0%
	計	0	221	562	100.0%
小学校	公立	71,436	71,781	72,302	97.9%
	私立	1,578	1,582	1,569	2.1%
	計	73,014	73,363	73,871	100.0%
中学校	公立	28,816	29,345	29,238	88.4%
	私立	3,820	3,786	3,832	11.6%
	計	32,636	33,131	33,070	100.0%
高等学校 (全日制・定時制)	公立	17,400	17,394	17,497	74.2%
	私立	5,987	6,003	6,099	25.8%
	計	23,387	23,397	23,596	100.0%

※神奈川県学校基本調査より集計

公立中学校卒業者の進路状況

資料 8

1 神奈川県内

(単位：人)

卒業年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
卒業生総数	70,571	100.0%	69,744	100.0%	70,397	100.0%
全日制高等学校	62,797	89.0%	62,739	90.0%	63,861	90.7%
公立	43,817	62.1%	43,645	62.6%	44,130	62.7%
県内市立	3,712	5.3%	3,711	5.3%	3,710	5.3%
県立	39,667	56.2%	39,368	56.4%	39,818	56.6%
県外・国公立	438	0.6%	566	0.8%	602	0.9%
私立	18,980	26.9%	19,094	27.4%	19,731	28.0%
県内	13,479	19.1%	13,714	19.7%	14,521	20.6%
県外	5,501	7.8%	5,380	7.7%	5,210	7.4%
定時制高等学校	2,627	3.7%	2,249	3.2%	2,062	2.9%
公立	2,603	3.7%	2,213	3.2%	2,026	2.9%
県内	2,585	3.7%	2,198	3.2%	2,015	2.9%
県外	18	0.0%	15	0.0%	11	0.0%
私立	24	0.0%	36	0.1%	36	0.1%
県内						
県外	24	0.0%	36	0.1%	36	0.1%
その他（高等専門学校、 通信制、就職者等）	5,147	7.3%	4,756	6.8%	4,474	6.4%

2 川崎市内

(単位：人)

卒業年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
卒業生総数	9,663	100.0%	9,358	100.0%	9,792	100.0%
全日制高等学校	8,639	89.4%	8,444	90.2%	8,859	90.5%
公立	5,489	56.8%	5,291	56.5%	5,366	54.8%
市立	1,027	10.6%	1,054	11.3%	1,025	10.5%
市内県立	3,320	34.4%	3,064	32.7%	3,226	32.9%
市外・国公立	1,142	11.8%	1,173	12.5%	1,115	11.4%
私立	3,150	32.6%	3,153	33.7%	3,493	35.7%
県内	925	9.6%	953	10.2%	1,290	13.2%
県外	2,225	23.0%	2,200	23.5%	2,203	22.5%
定時制高等学校	406	4.2%	329	3.5%	284	2.9%
公立	388	4.0%	311	3.3%	265	2.7%
市立	267	2.8%	235	2.5%	193	2.0%
市内県立	83	0.9%	57	0.6%	51	0.5%
市外・国公立	38	0.4%	19	0.2%	21	0.2%
私立	18	0.2%	18	0.2%	19	0.2%
県内						
県外	18	0.2%	18	0.2%	19	0.2%
その他（高等専門学校、 通信制、就職者等）	618	6.4%	585	6.3%	649	6.6%

※割合は、卒業生総数に対するそれぞれの区分の割合、算出にあたっては小数点第2位を四捨五入